

平成二十五年五月十五日提出
質問 第七一号

安倍総理のトップセールスによる原子力発電技術の諸外国への売り込みに関する質問主意書

提出者 青木 愛

安倍総理のトップセールスによる原子力発電技術の諸外国への売り込みに関する質問主意書

これまで安倍総理は、賃上げや待機児童の解決に向けて経団連に直接申し入れを行うなどトップ自ら積極果敢な行動力を示して来られました。そのような姿勢に対し高く評価しております。それだけに、この度のトルコ共和国への原発受注の売り込みについては、原発ゆえに残念であり、理解出来るものではありません。

現在でも、十六万人の被災者が避難を余儀なくされています。原発はひとたび事故が起こりますと、その被害は広汎かつ長期にわたる、取り返しのつかない事態をもたらします。

未だ原発事故の収束の見通しもつかず、汚染水の問題、高レベル放射性廃棄物の処分の方法も確立されておらず、原発に安全はありえないことが国民の間にも明らかになりました。

そのような状況において、事故を経験した日本が、我先にと他国に原発をセールスするなどという行為は、国民からはもとより、日本に対する諸外国からの信頼を失墜させる、それこそ取り返しのつかない状況をもたらす行為だと考えます。

事故直後、多くの諸外国の温かい支援を受けた日本が今後なすべき役割は、原発を廃絶する方向へ舵を切

り、あらゆる技術が世界最高水準にある日本が率先して、原発を超える自然再生エネルギー技術開発と、同時に一刻も早い放射性廃棄物の処分等に係る技術開発で国際貢献することだと考えます。それに伴う経済活動であれば、国民世論も後押しします。

安倍総理持ち前の行動力で、今こそ次世代の新しいエネルギー政策への転換を世界に向けて発信し、その道を拓いていただきたく、まずはこの度のトルコ共和国への原発受注の撤回に向け、いま一度慎重なる熟慮をお願い申し上げ、以下の点について安倍総理並びに内閣の見解を求めます。

- 一 この度のトルコ共和国の原発受注の理由について
 - 二 今後、トルコ共和国の原発受注を撤回する方針を示す可能性について
 - 三 次世代の安全な自然再生エネルギー技術等の輸出を通じて国際貢献する考えについて
- 右質問する。